

モンゴル経済概況 (2013年10月)

2013年10月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309
e-mail：ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2013年10月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第 41 回定例閣議	1
②【閣議】第 42 回定例閣議	2
③【国会】臨時国会を開催	2
(2) 外交・国際	3
①【ベラルーシ】ミヤスニコフ首相がモンゴルを公式訪問	3
②【EU】ウランバートルで第 15 回モンゴル・EU 政府間委員会を開催	3
③【日本】アルタンホヤグ首相が日本を公式訪問	3
④【国際】世界経済フォーラム会合を開催	4
⑤【北朝鮮】第 9 回政府間委員会を開催	4
⑥【ロシア】ポルド外相がラブロフ外相と会談	4
2. 経済動向	5
(1) マクロ経済	5
①【インフレ・CPI】9月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 9.9 ポイント上昇	5
②【マネーサプライ】M2は前年同期比 19.3%増	7
③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 47.9%増、不良債権残高は同 75.4%増	8
④【金利】トゥグルク金利は前月比 1.6 ポイント上昇の 18.9%	10
⑤【財政収支】1～9月の財政収支は 1,309 億トゥグルクの赤字	11
(2) 貿易・投資	12
①【貿易統計】1～9月の貿易収支は 17 億 2,760 万ドルの赤字	12
②【外貨準備高】外貨準備高は 17 億 7,440 万ドル	15
③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安	15
(3) 産業	16
①【企業登記件数】前年同期比 15.8%増の9万 5,704 社	16
②【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は前年同期比 32.2%上昇	16
③【建設業】建設・改修業務の受注額は前年同期比 2.8 倍	16
④【通信業】売上は前年同期比 11.2%増	16
⑤【出入国者数】前年同期比 5.1%減の 321 万 2,300 人	17
3. 社会動向	19
(1) 社会統計	19
①【人口増加】1,000 人あたりの人口純増は 17.1 人	19
②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 17.8%増	19
4. 2013 年 12 月～2014 年3月の予定	20

(注) 図表の数値は四捨五入しているため、文中で示す数字とは必ずしも一致しない。

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【閣議】第 41 回定例閣議

第 41 回定例閣議が 9 月 21 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・2013 年度予算執行について対策を実施

2013 年 8 月末時点の国家予算収入は、前年同期比 11.3%増となったものの、資源価格の値下がりと輸出量の低下により、予定より 3.6%(1,285 億トウグルク)少ない 3 兆 4,502 億トウグルクとなった。

そのため、2013 年度予算の執行について本日の閣議で審議し、経常支出および資金調達について下記の対策を行うことを各予算の執行者に指示した。

- 2013 年 9 月から年末までの間、不要不急の支出は延期または減額する。8 月時点で実行されていない支出は削減する。
- 債務を増加させず予算の規律を強化する。
- 支出は収入源と連動して段階的に行い、必要な場合には減額、延期などの緊急予算調整を行う。
- 2013 年 8 月 23 日現在、法により入札の公布・選考が行われていない案件は停止する。
- 2013 年度内に事業を実施する可能性、作業標準、品質要求などを考慮して、2013 年 8 月 23 日時点で契約が結ばれていない新規の投資案件の開始時期を延期する。
- 建設事業のうち、建築許可が出ていないもの、インフラおよび土地問題が解決されていないもの、工事の進捗の遅れにより計画された予算を全て使用することができないものは中断する。

また、2013 年度予算で承認された予定収入を完全に回収するための対策を、国税庁、税関庁および法により義務を負う全ての予算執行者らに指示した。

・ミレニアム挑戦基金が5年間の活動を完了

ミレニアム挑戦基金が 9 月 17 日に活動を終了、解散した。同基金はモンゴル・米国政府間で 2007 年 10 月 22 日に結ばれた「ミレニアム挑戦契約」を実施するために設立され、理事会の会長には首相が、理事には 6 名の閣僚が就任し 2008 年 9 月 17 日より正式に活動を開始した。

これまでの 5 年間に保健・医療、大気汚染、道路、専門教育など 6 つの分野で計 2 億 7,066 万ドルの無償資金援助が行われた。

②【閣議】第 42 回定例閣議

第 42 回定例閣議が 9 月 28 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・セミコークス・ブリケット製造プロジェクトの進捗について報告

年間 21 万トンの生産能力を持つ、セミコークス・ブリケット工場を第 2 火力発電所内に建設するプロジェクトについて、ガンホヤグ鉱業大臣が閣議で報告した。

BZK-75 ボイラーの焼却灰排出システムの回収作業を 1 カ月延長し、進捗について閣議で逐次報告するよう鉱業大臣とエネルギー大臣に指示した。

・労働市場評価を実施

労働市場の現状評価と問題点の発見、解決方法の作成につき、労働省と米国の調査会社である RAND との契約署名権をサンジミヤタブ労働大臣に付与した。

政府は 2016 年までに 15 万人分の雇用を創出するプロジェクトを開始しており、労働市場の弱点を明らかにし、政策提言などを行う。

③【国会】臨時国会を開催

投資環境安定化への法案成立に向け、9 月 16～27 日に臨時国会が開催された。

主に審議された法案は「投資法」「日常用途の鉱物資源法」「河川の水源地保護区域および森林保護区域で資源探査・採掘を禁止する法律の施行規則改正」「金取引透明化法」「投資基金法」など。内容の審議が不十分だったことや野党からの修正提案などで会期中にはまとまらず、10 月 1 日からの秋期国会にて継続審議することになった。

(2) 外交・国際

①【ベラルーシ】ミヤスニコフ首相がモンゴルを公式訪問

9月3～5日にベラルーシのミヤスニコフ首相がモンゴルを公式訪問した。エルベグドルジ大統領、エンフボルド議長を表敬訪問し、アルタンホヤグ首相との個別会談および両国政府代表間協議を行った。査証免除、教育、軍事技術、通関などの分野で協力覚書を取り交わし、関連閣僚らが署名を行った。

会見でアルタンホヤグ首相は鉱山、農牧業分野での合弁会社設立や、経済、貿易、投資における新段階の協力を促進することに合意したと述べた。

ベラルーシ側は覚書の内容を短期間で実施することに前向きであると表明した。モンゴルの羊毛・カシミア製品を輸入する可能性についても言及し、モンゴルとより緊密な関係を構築し、多くの分野で協力する可能性があるとして述べた。

また、ミヤスニコフ首相はモンゴル商工会議所で行われたベラルーシ製品の展示会およびビジネスフォーラムに参加した。

②【EU】ウランバートルで第15回モンゴル・EU政府間委員会を開催

ウランバートルで9月10日、第15回モンゴル・EU政府間協力合同委員会が開催された。政治、社会、経済の現状について情報交換するとともに、協力協定の実施、2014～2020年の開発協力活動プログラムによるプロジェクト、バローゾEU委員長のモンゴル訪問、ウランバートルへのEU大使館設立、EUの非市場経済国リストからのモンゴル削除、EUの貿易優遇措置（GSP+）適用期間の延長などについて協議した。

また、工業、農牧業、教育・研究、イノベーション、科学、労働、インフラ、医療および専門検査などについて意見交換した。

さらに、EUがモンゴルで実施しているプロジェクトについての展示会および研究・イノベーションに関するセミナーが開催された。

③【日本】アルタンホヤグ首相が日本を公式訪問

9月11～13日にアルタンホヤグ首相が就任後初の外遊先として日本を公式訪問し、天皇皇后両陛下に謁見した。安倍首相とも首脳会談を行い、「『戦略的パートナーシップ』の強化に関する日モ共同声明」、「戦略的パートナーシップのための日モ中期行動計画」を発表した。

また、アルタンホヤグ首相は滞在中、岸田外務大臣、伊吹衆議院議長、山崎参議院議長や、日モ経済委員会、国際協力銀行（JBIC）、国際協力機構（JICA）、経済団体連合会などの各代表者と会談した。また、自民党本部での講演会に出席したほか、ジェットロと在日モンゴル国大使館の共催によるセミナーで、モンゴルの現状と将来性を紹介した。

④【国際】世界経済フォーラム会合を開催

9月14～15日にウランバートル市で世界経済フォーラム会合が開催された。「モンゴル国の発展の将来」をテーマに、モンゴル経済の持続的発展への方法について議論された。

鉱山分野の収益性向上や、産業の多角化、貿易、投資など、モンゴルの長期的政策課題について戦略的解決方法を国内外の参加者の間で議論した。

議論は2014年1月にスイスのダボスで行われる世界経済フォーラム定期大会に引き継がれる。

⑤【北朝鮮】第9回政府間委員会を開催

9月23～26日に北朝鮮のピョンヤンで、第9回モンゴル・北朝鮮政府間委員会が開催された。モンゴルからはバトトルガ工業農牧業大臣をはじめ、外務省、道路運輸省、労働省、建設・都市開発省、鉱業省関係者が出席した。北朝鮮からはリ・リョンナム通商大臣をはじめ、農業省、陸海輸送省、通商省、国家経済開発委員会、鉄道省関係者が出席した。

会議では、両国の協力の現状を評価し、今後貿易、輸送、農業、スポーツ分野での協力を拡大発展させていくことで合意した。また、一部の事業を2013～2014年の実施計画に盛り込むこととなった。

⑥【ロシア】ボルド外相がラブロフ外相と会談

第68回国連総会出席のためニューヨークを訪れているボルド外相は、9月26日に国連本部でロシアのラブロフ外相と会談し、経済協力を前進させるために明確な一歩を踏み出す必要があることで一致した。

ラブロフ外相は、これまでに合意した内容の実施状況を確認し、直面している問題やその原因を明らかにする必要があると述べ、これらの課題について具体的に話し合うため、ボルド外相をモスクワに招請した。

また、11月25～26日にモスクワで行われる第17回モンゴル・ロシア貿易・経済・科学技術協力政府間委員会で上記の問題を解決することが重要であると述べた。

会談の際、双方は首脳訪問の頻度を今後も維持し、明確な成果につなげるために、準備作業を十分に行う必要があることで一致した。

(出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省、日本外務省の各ウェブサイト)

2. 経済動向

(1) マクロ経済

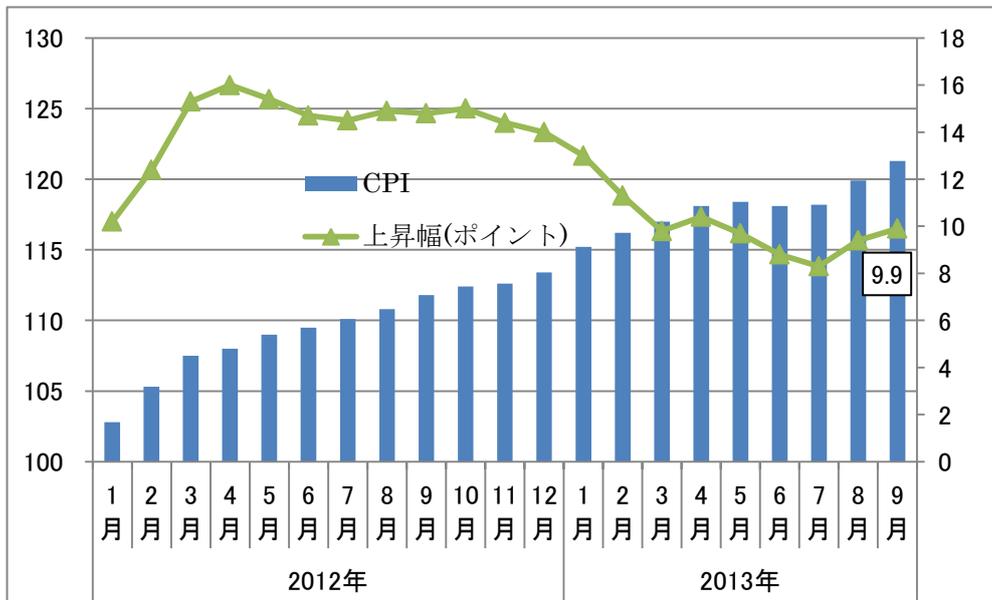
①【インフレ・CPI】9月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比9.9ポイント上昇

9月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で9.9ポイント(前月比では1.4ポイント)上昇した(図1、表1参照)。

品目別では、衣類および履物が14.0ポイント、家具・日用品が13.9ポイント、レストラン・ホテルが13.3ポイント、アルコール・タバコが13.2ポイント、保健医療が11.7ポイント、食料品が9.0ポイント、住居・水道が6.1ポイント、交通・輸送が4.2ポイント、娯楽が0.8ポイント、その他の商品・サービスが10.1ポイント、教育が27.2ポイントそれぞれ前年同月比で上昇した。一方、郵便・通信は同0.4ポイント下落した(表2参照)。

(図1) 消費者物価指数(CPI)の推移

(左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所) 国家統計局月報

(表1)消費者物価指数(CPI)の推移

	2012年			2013年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
消費者物価指数(CPI)	112.4	112.6	113.4	115.2	116.2	117.0	118.1	118.4	118.1	118.2	119.9	121.3
前月比	0.6	0.2	0.8	1.8	1.0	0.8	1.1	0.3	△0.3	0.1	1.7	1.4
前年同月比	15.0	14.4	14.0	13.0	11.3	9.8	10.4	9.7	8.8	8.3	9.4	9.9

(注1)消費者物価指数(CPI)は2012年初を100とする。

(注2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表2)品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	8月	9月	8月	9月
食料品	5.6	9.0	△2.5	0.5
アルコール・タバコ	51.0	13.2	0.7	4.9
衣類および履物	13.3	14.0	2.2	2.6
住居・水道	7.0	6.1	4.1	1.8
家具・日用品	11.4	13.9	2.2	3.6
保健医療	9.3	11.7	0.4	2.7
交通・輸送	3.6	4.2	0.9	0.7
郵便・通信	△0.5	△0.4	△0.1	△0.1
娯楽	△0.2	0.8	0.2	△0.1
教育	27.3	27.2	27.3	0.0
レストラン・ホテル	13.1	13.3	2.9	0.5
その他の商品・サービス	7.6	10.1	2.4	3.2

(出所)国家統計局月報

②【マネーサプライ】M2は前年同期比 19.3%増

9月末時点の通貨供給量（M2）は前年同期比 19.3%増（前月比 0.9%増）の 8兆 4,820 億トウグルクだった（表3、図2参照）。

（表3）マネーサプライの推移

（単位：億トウグルク、%）

	2012年9月末	2013年8月末	2013年9月末
通貨供給量（M2）	71,122	84,101	84,820
前年同期比	17.5	20.2	19.3
前月比	1.6	4.0	0.9
総預金	45,785	53,685	53,236
前年同期比	24.7	21.6	16.3
前月比	3.7	2.4	△0.8
トウグルク預金	30,823	39,705	40,845
前年同期比	10.9	28.9	32.5
前月比	0.0	△1.1	2.9
外貨預金	14,962	13,980	12,391
前年同期比	67.5	4.8	△17.2
前月比	12.1	13.9	△11.4

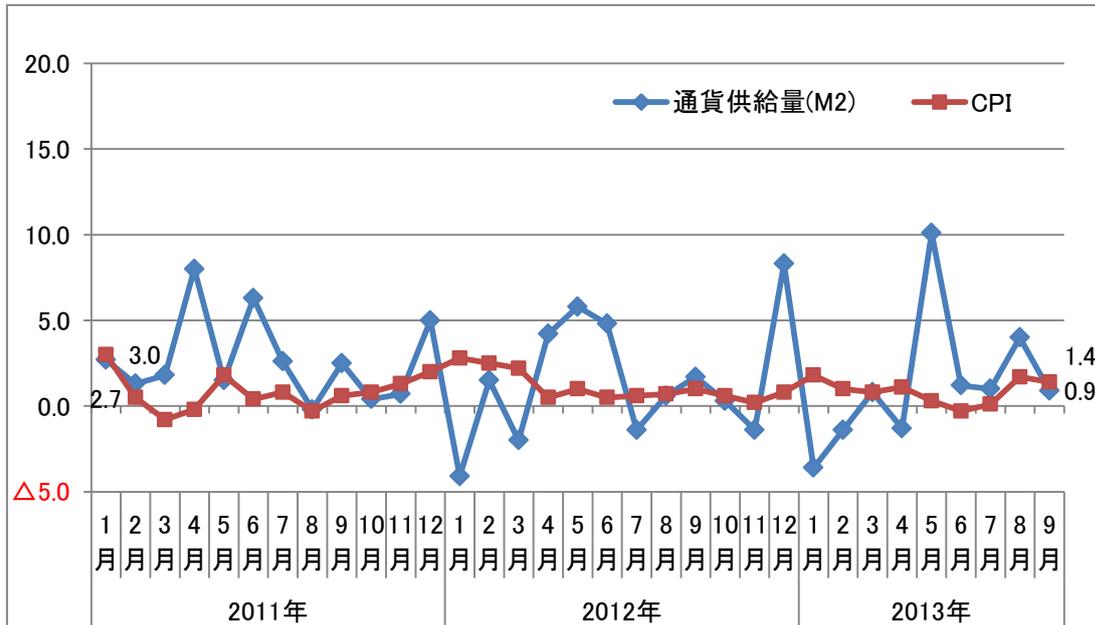
（出所）国家統計局月報

なお、総預金は前年同期比 16.3%増（前月比 0.8%減）の 5兆 3,236 億トウグルク、トウグルク預金は前年同期比 32.5%増（前月比 2.9%増）の 4兆 845 億トウグルク、外貨預金は前年同期比 17.2%減（前月比 11.4%減）の 1兆 2,391 億トウグルクだった。

マネーサプライの構成比は、トウグルク預金が 48.2%、トウグルク当座が 16.7%、外貨預金が 14.6%、外貨当座が 13.5%、現金が 7.0%だった。前年同期比で、トウグルク預金は 4.9 ポイント、トウグルク当座は 1.1 ポイント、外貨当座は 1.2 ポイント増加し、外貨預金は 6.4 ポイント、現金は 0.8 ポイント減少した（図3参照）。

(図2) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率

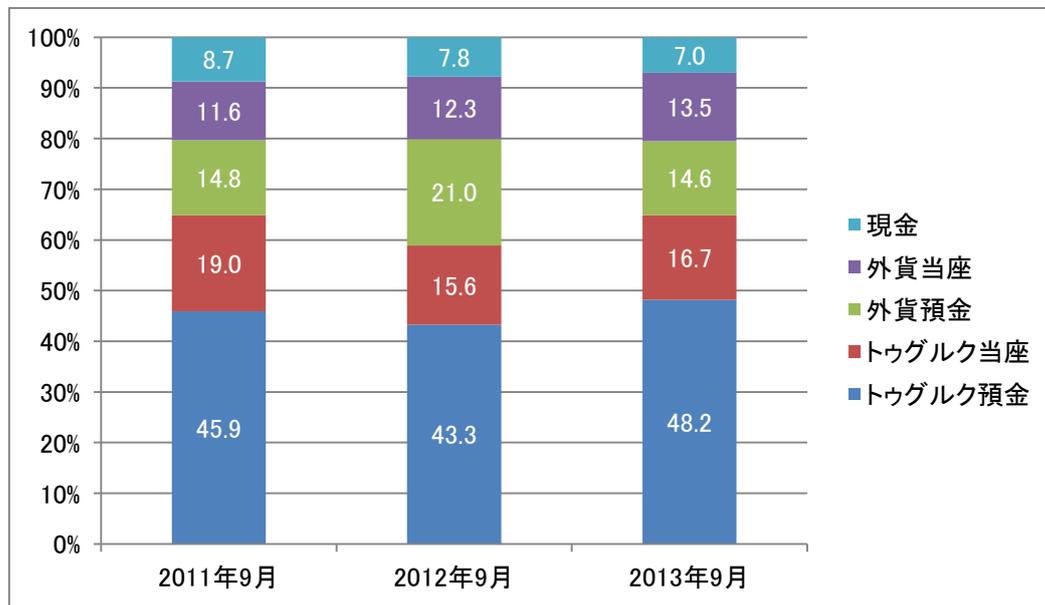
(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(図3) マネーサプライの構成比

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 47.9%増、不良債権残高は同 75.4%増

9月末時点の貸付残高は前年同期比 47.9%増（前月比 3.8%増）の 10 兆 1,535 億トゥグルクだった（表 4 参照）。

貸付先ごとにみると、民間セクターに5兆4,965億トウグルク（構成比54.1%）、個人に4兆5,674億トウグルク（同45.0%）、公的機関に596億トウグルク（同0.6%）、金融機関に118億トウグルク（同0.1%）、その他の機関に182億トウグルク（同0.2%）がそれぞれ貸し出されている。

不良債権残高は、前年同期比75.4%増（前月比15.6%増）の5,372億トウグルクだった（図4参照）。不良債権比率は5.3%と、前年同期比で0.8ポイント、前月比で0.5ポイント増加した。

期限超過債権残高は前年同期比31.1%増（前月比17.7%減）の1,534億トウグルクだった。期限超過債権比率は1.5%と、前年同期比で0.2ポイント、前月比で0.4ポイント減少した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比65.4%増（前月比6.7%増）の16兆4,000億トウグルクだった。

（表4）貸付残高の推移

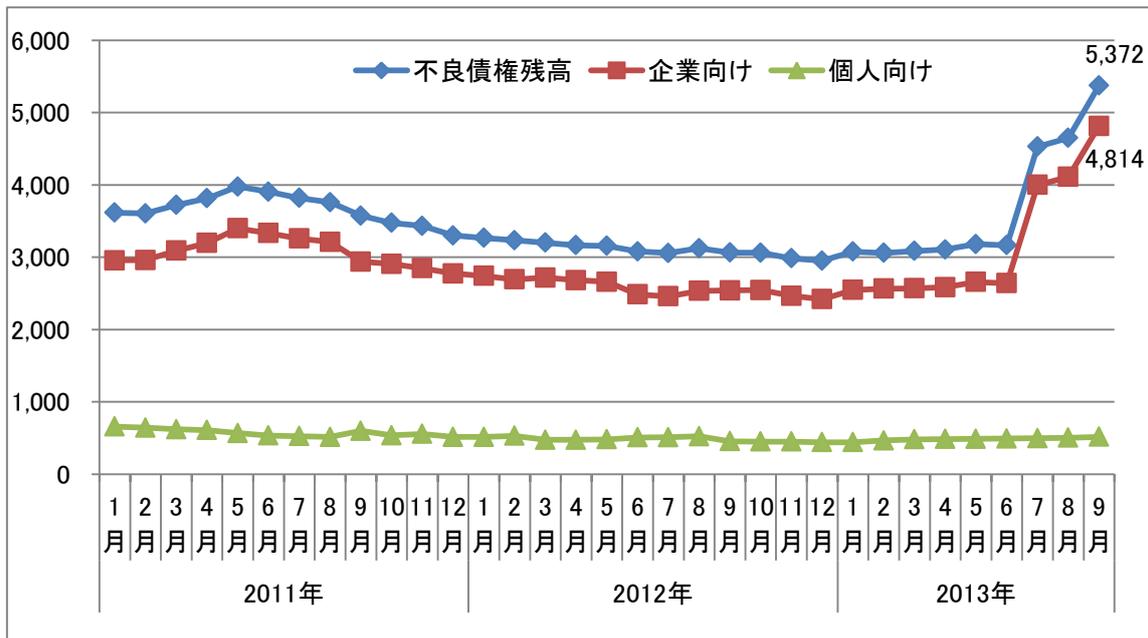
（単位：億トウグルク、%）

	2012年9月	2013年8月	2013年9月
貸付残高	68,673	97,831	101,535
前年同期比	35.7	46.6	47.9
前月比	2.9	7.3	3.8
不良債権残高	3,063	4,648	5,372
前年同期比	△14.3	48.8	75.4
前月比	△1.9	2.6	15.6
期限超過債権残高	1170	1,864	1,534
前年同期比	93.5	85.2	31.1
前月比	16.3	15.6	△17.7
不良債権比率	4.5	4.8	5.3
期限超過債権比率	1.7	1.9	1.5

（出所）国家統計局月報

(図4)不良債権残高の推移

(単位:億トゥグルク)



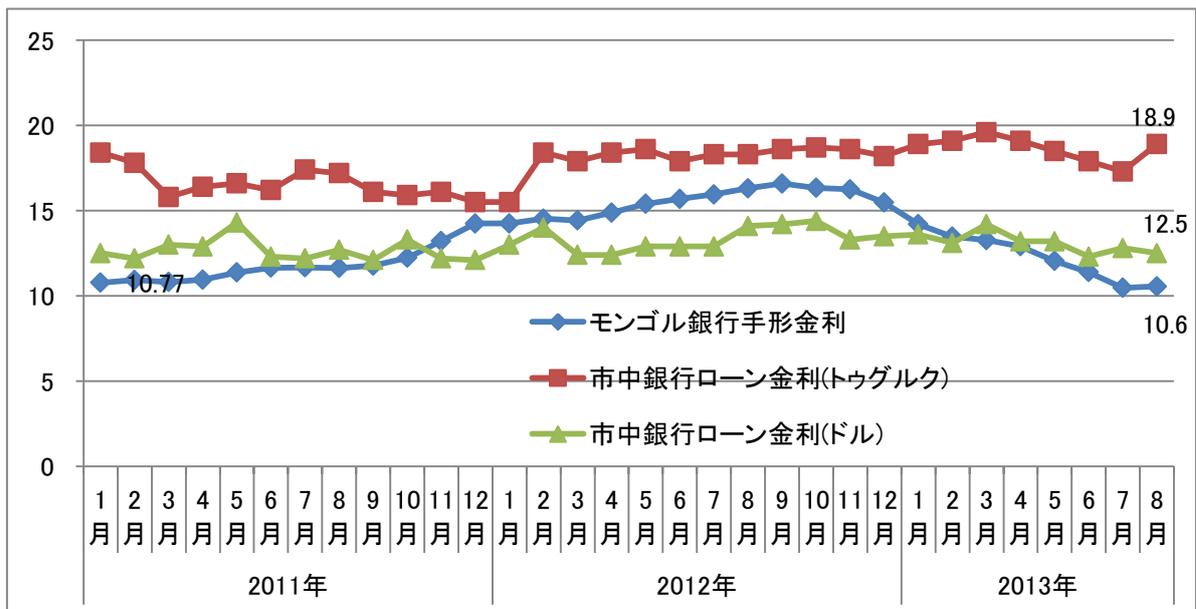
(出所)国家統計局月報

④【金利】トゥグルク金利は前月比 1.6 ポイント上昇の 18.9%

2013年8月末時点の銀行ローン金利(年利)は、トゥグルクが前月比 1.6 ポイント(前年同月比 0.6 ポイント) 上昇の 18.9%、ドルは前月比 0.3 ポイント(前年同月比 1.6 ポイント) 低下の 12.5%だった(図5参照)。

(図5)銀行ローン金利の推移(年利)

(単位:%)



(出所)国家統計局月報

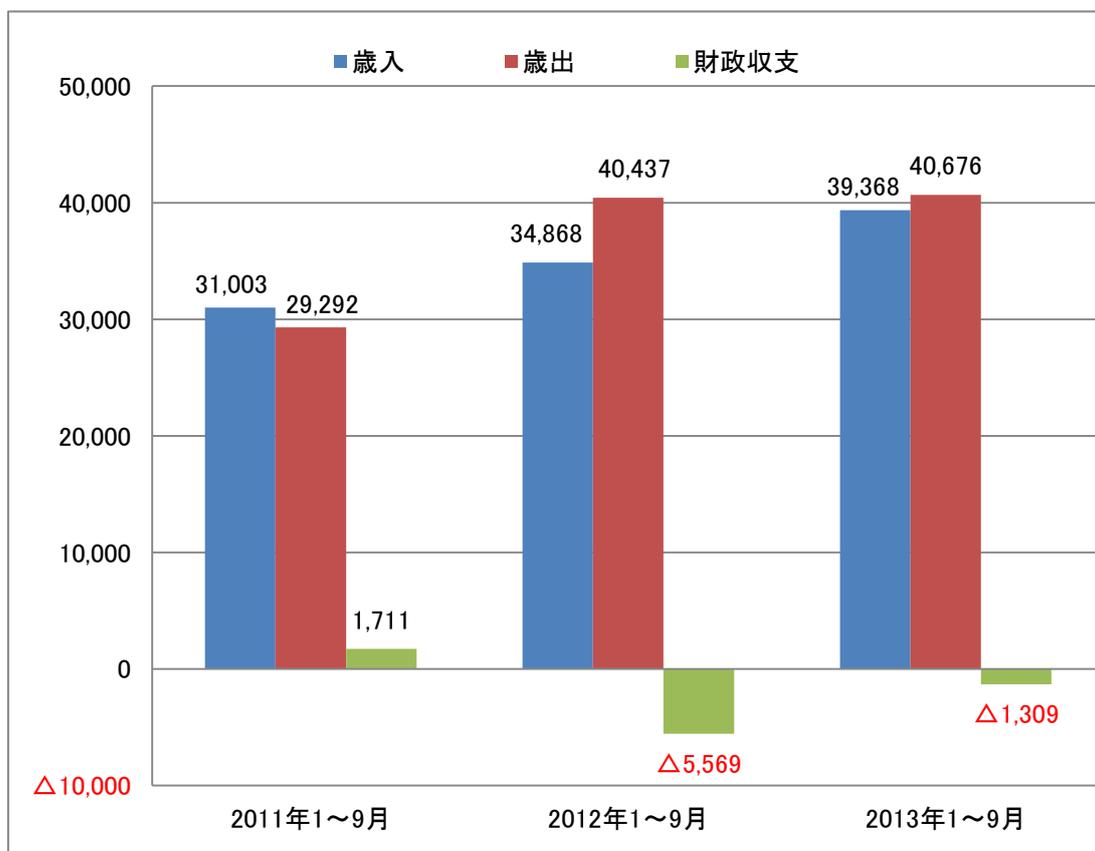
⑤【財政収支】1～9月の財政収支は1,309億トウグルクの赤字

1～9月の歳入および外国からの援助は前年同期比12.9%増の3兆9,368億トウグルク、歳出および返済は同0.6%減の4兆676億トウグルク、財政収支は1,309億トウグルクの赤字だった（図6参照）。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税金が87.5%（前年同期比0.5ポイント減）、税以外の収入が11.6%（同1.3ポイント増）、財政安定化基金からの収入が0.9%（同0.2ポイント増）、資産からの収入が0.0%（同0.3ポイント減）、外国からの援助収入が0.0%（同0.7ポイント減）を占めた。

（図6）財政収支の状況

（単位：億トウグルク）



（出所）国家統計局月報

(2)貿易・投資

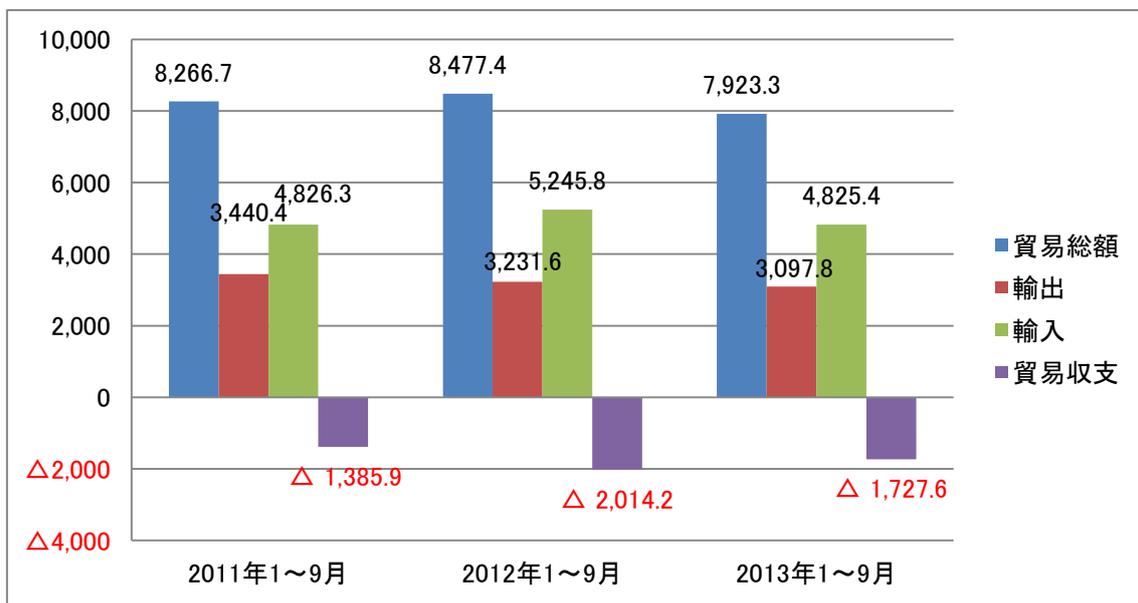
①【貿易統計】1～9月の貿易収支は17億2,760万ドルの赤字

1～9月のモンゴルの貿易総額は前年同期比6.5%減の79億2,330万ドル、うち輸出は同4.1%減の30億9,780万ドル、輸入は同8.0%減の48億2,540万ドルだった。貿易収支は17億2,760万ドルの赤字となった（図7参照）。

貿易相手先は126カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が51.4%（前年同期比1.9ポイント減）、ロシアが15.1%（同2.3ポイント減）、その他が33.5%（同4.2ポイント増）を占めた。

(図7)貿易額および貿易収支の推移

(単位:100万ドル)



(出所)国家統計局月報

<輸出の86.1%が中国向け>

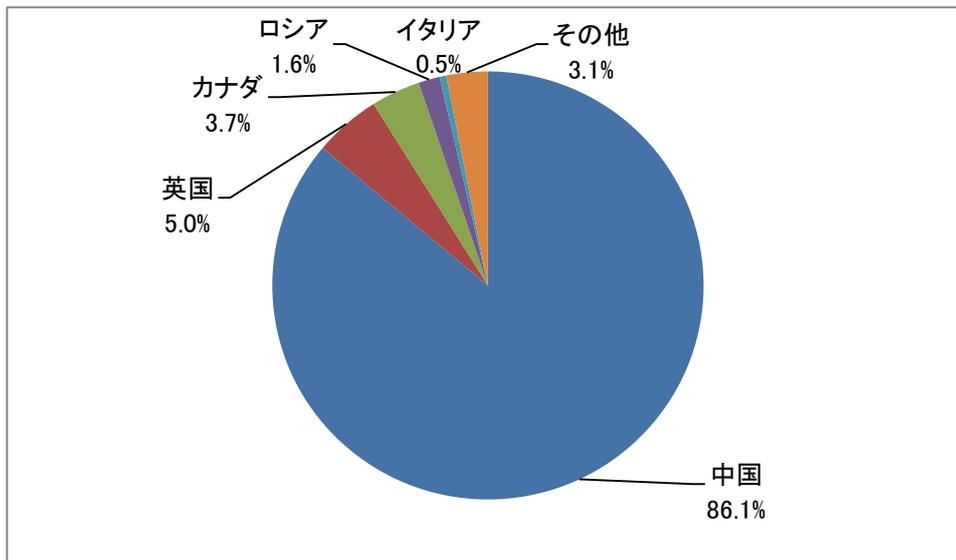
輸出相手先は54カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が86.1%、英国が5.0%、カナダが3.7%、ロシアが1.6%、イタリアが0.5%、その他が3.1%だった（図8参照）。

主要輸出品目は、鉱物製品、テキスタイル、宝石・貴金属、皮革・毛皮原料などで、これら4品目が輸出総額の97.4%を占める（表5参照）。

このうち鉱物製品の内訳をみると、石炭が25.3%（前年同期比18.6ポイント減）、粗銅が21.9%（同2.5ポイント増）、鉄鉱石が15.4%（同3.6ポイント増）、原油が11.3%（同4.0ポイント増）、未精錬または半精錬の金が7.9%（同5.7ポイント増）、亜鉛鉱石が2.9%（同0.2ポイント増）、蛍石が2.1%（同0.2ポイント減）、その他の製品が13.1%（同2.7ポイント増）となっている。なお、数量ベースの輸出量は表6に示した通りである。

(図8)輸出相手先のシェア

(単位:%)



(出所)国家統計局月報

(表5)輸出総額に占める品目別のシェア

(単位:%)

	2011年1~9月	2012年1~9月	2013年1~9月
鉱物資源・製品	88.6	89.6	80.6
テキスタイル	6.0	6.3	8.1
宝石・貴金属	2.7	2.2	7.9
皮革・毛皮原料	1.2	0.6	0.8
その他	1.5	1.3	2.6

(出所)国家統計局月報

(表6)鉱物製品の輸出量(数量ベース)(単位:1,000トン、金はトン、原油は1,000バレル)

	2011年1~8月	2012年1~8月	2013年1~8月
石炭	13,821.5	14,294.8	11,380.9
鉄鉱石	4,110.3	4,626.5	4,689.0
原油	1,760.1	2,440.1	3,534.6
粗銅	425.1	430.9	469.2
蛍石	296.9	317.7	254.3
亜鉛鉱石	91.9	92.8	98.0
金(未精錬・半精錬)	2.1	1.6	6.0
その他	4.7	4.6	4.5

(出所)国家統計局月報

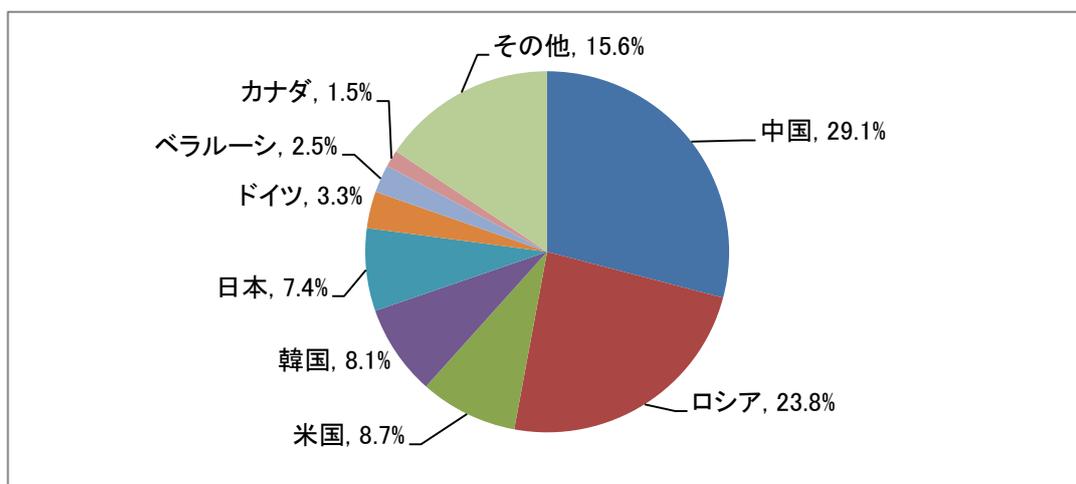
＜輸入の約半分を中国、ロシアに依存＞

輸入相手先は124カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、中国が29.1%、ロシアが23.8%、米国が8.7%、韓国が8.1%、日本が7.4%、ドイツが3.3%、ベラルーシが2.5%、カナダが1.5%、その他が15.6%だった（図9参照）。

輸入総額に占める品目別のシェアは、鉱物製品が25.8%、機械設備・電機製品および同部品が22.1%、自動車・航空機および同部品が17.9%、食品が6.1%、その他の製品が28.1%だった。（図10参照）。

（図9）輸入相手先のシェア

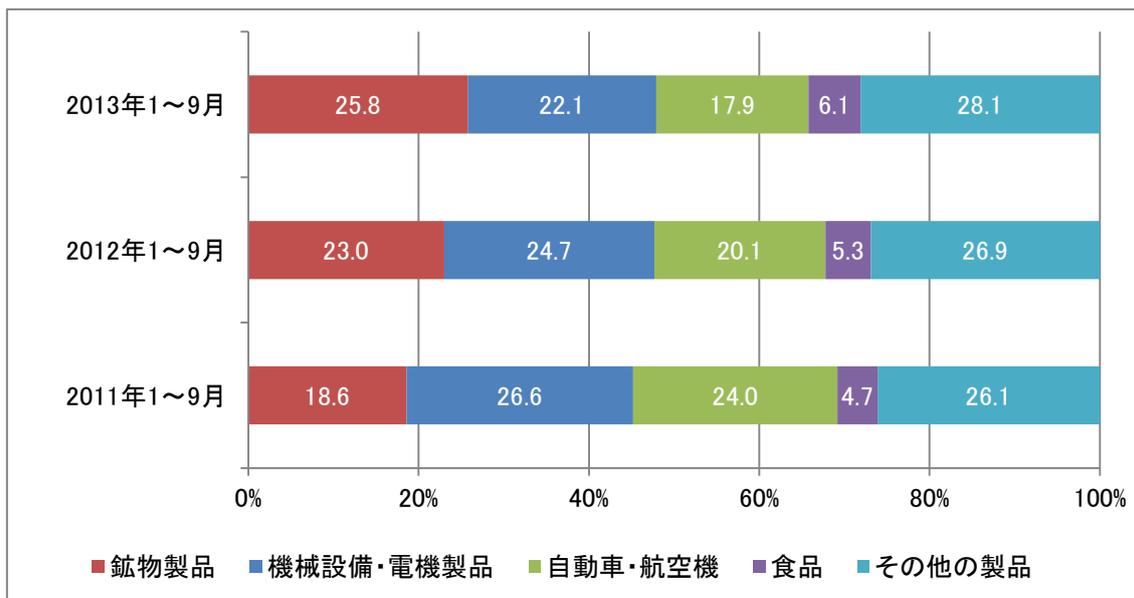
（単位：%）



（出所）国家統計局月報

（図10）輸入総額に占める品目別のシェア

（単位：%）

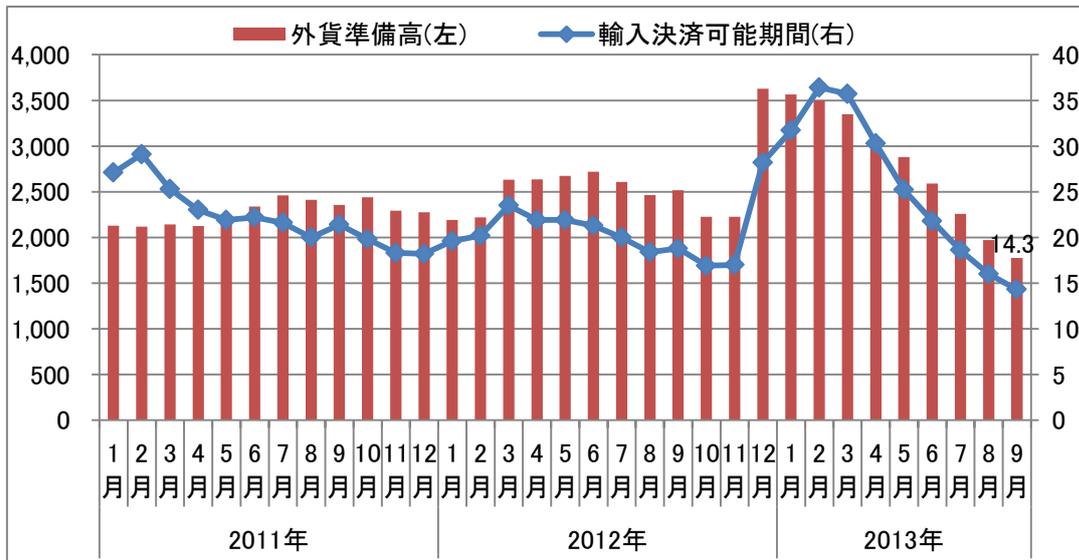


（出所）国家統計局月報

②【外貨準備高】外貨準備高は 17 億 7,440 万ドル

9 月末時点の外貨準備高は、前年同期比 7 億 4,360 万ドル減、前月比 1 億 9,520 万ドル減の 17 億 7,440 万ドルとなった。これは、モンゴルの輸入決済の 3.6 カ月分 (14.3 週間分) の金額にあたる (図 11 参照)。

(図 11) 外貨準備高の推移 (左軸: 外貨準備高、右軸: 決済可能期間)

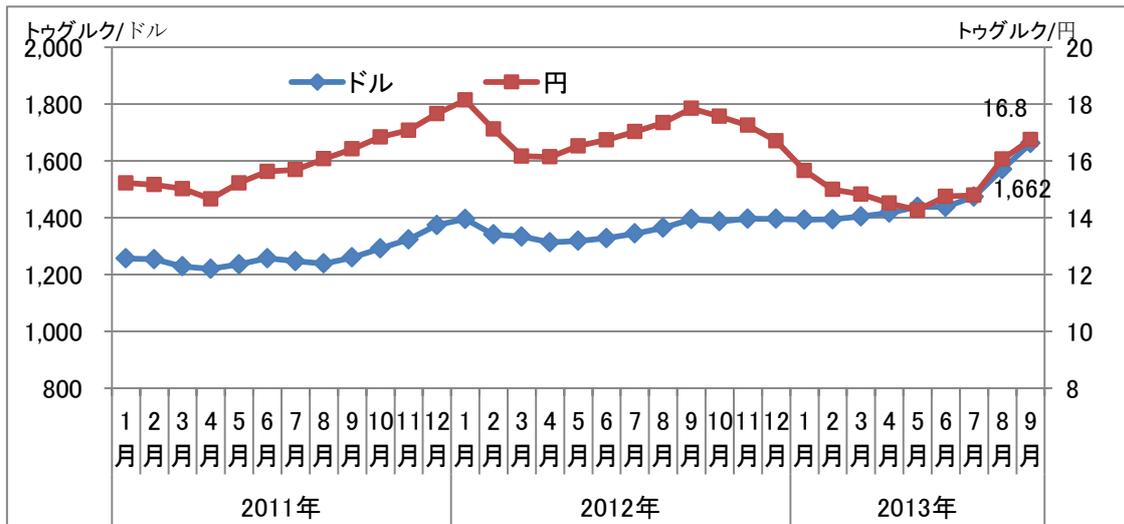


(出所) 国家統計局月報

③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安

9 月の期中平均レートは、対ドルは 1,662 トゥグルク、対円は 16.8 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドル、対円ともにトゥグルク安となった (図 12 参照)。

(図 12) 為替レートの推移 (左軸: 対ドル、右軸: 対円)



(出所) モンゴル銀行

(3)産業

①【企業登記件数】前年同期比 15.8%増の9万 5,704 社

1～9月の企業登記件数は9万 5,704社で前年同期比1万 3,070社（15.8%）増加した。うち5万 3,009社（55.4%）が実際に事業を行っており、同 1,566社（3.0%）増加した。

事業を行っている企業を地域別にみると、ウランバートル市が3万 2,298社（構成比 60.9%）、中部地方が7,041社（同 13.3%）、ハンガイ地方が5,989社（同 11.3%）、西部地方が5,416社（同 10.2%）、東部地方が2,265社（同 4.3%）となっている。従業員数別では、「1～9人」が84.0%、「10～19人」が7.1%、「20～49人」が5.5%、50人以上が3.4%を占めている。

なお、1～9月時点で登記されているものの、事業を行っていない4万 2,695社のうち、「一時中断」が2万 3,183社（構成比 54.3%）、「まだ事業が始まっていない」が1万 2,115社（同 28.4%）、「住所不明または見つからない」が6,663社（同 15.6%）、「事業停止」が734社（同 1.7%）であった。

②【不動産】ウランバートル市中心部のアパート価格は前年同期比 32.2%上昇

7～9月のウランバートル市中心部の6つの区におけるアパート価格は、前年同期比 32.2%上昇した。

区ごとにみると、ソングノハイルハン区が34.5%、ハンオール区が32.6%、スフバートル区が32.0%、バヤンゴル区が31.9%、チンゲルテイ区が31.9%、バヤンズルフ区が31.1%、それぞれ前年同期比で上昇した。築年数別にみると、「1970年以前築」が23.1～36.2%、「1970年～2001年築」が33.1～37.7%、「2002年以降築」が27.5～41.6%、それぞれ前年同期比で上昇した。

③【建設業】建設・改修業務の受注額は前年同期比 2.8 倍

1～9月の建設・改修業務の受注額は、前年同期比 2.8 倍の1兆 1,326億トゥグルクだった。うち、国内企業の受注額は同 2.6 倍の1兆 246億トゥグルク（構成比 90.5%）、外国企業の受注額は同 3.7 倍の10億 8,000万トゥグルク（同 9.5%）だった。

受注業務の内訳をみると、アパート建設が30.2%（同 2.1ポイント増）、オフィス・店舗ビル建設が21.2%（同 12.9ポイント減）、施設建設が44.0%（同 19.6ポイント増）、改修工事が4.6%（同 8.7ポイント減）を占めた。

④【通信業】売上は前年同期比 11.2%増

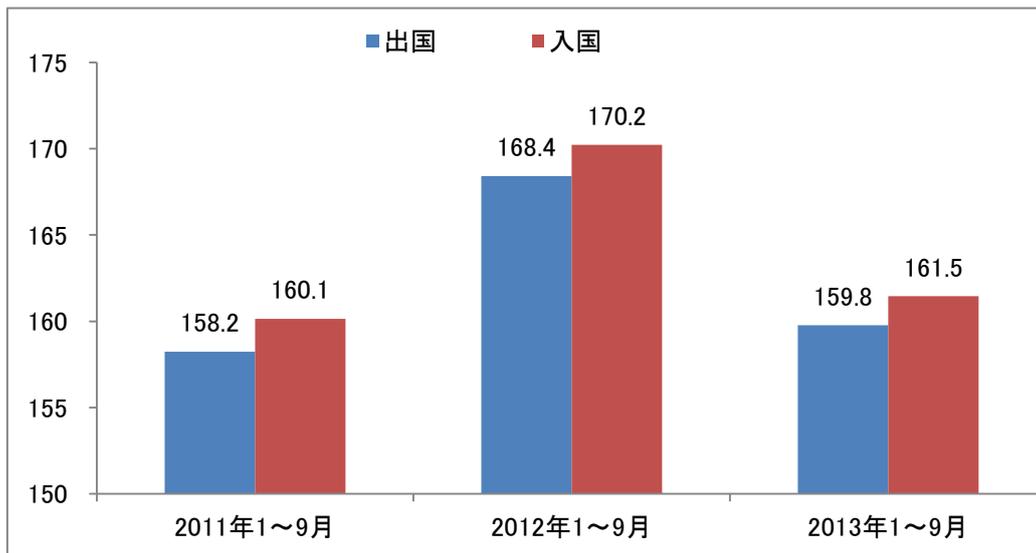
1～9月の通信業の売上総額は前年同期比 11.2%増の4,546億トゥグルクだった。固定電話加入数は同 17.1%増の16万 3,400回線、携帯電話加入数は同 3.4%増の348万 9,800回線、ケーブルテレビ加入数は同 27.9%増の26万 1,600回線となった。

⑤【出入国者数】前年同期比 5.1%減の 321 万 2,300 人

1～9月の出国者数は前年同期比 5.1%減の 159 万 7,700 人(延べ人数、以下同様)、
入国者数は同 5.2%減の 161 万 4,600 人、出入国者総数は同 5.1%減の 321 万 2,300 人
だった(図 13 参照)。

(図 13) 出入国者数の推移

(単位:万人)

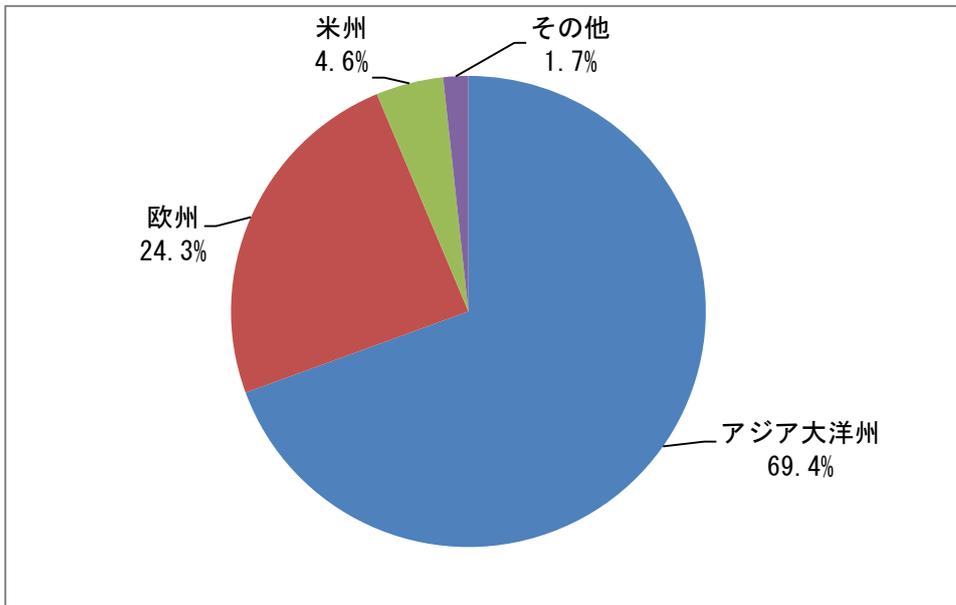


(出所) 国家統計局月報

1～9月にモンゴルを訪れた外国人は前年同期比 17.1%減の 40 万 5,400 人だった。
地域別では、アジア大洋州からの入国者が全体の 69.4%を占め、次いで欧州が
24.3%、米州が 4.6%、その他が 1.7%だった(図 14 参照)。国籍別では、中国人が 48.3%、
ロシア人が 14.1%、韓国人が 9.8%、日本人が 4.0%、米国人が 3.5%、その他の国籍
が 20.3%を占めた。

(図 14)モンゴルへ入国した外国人の地域別シェア

(単位: %)

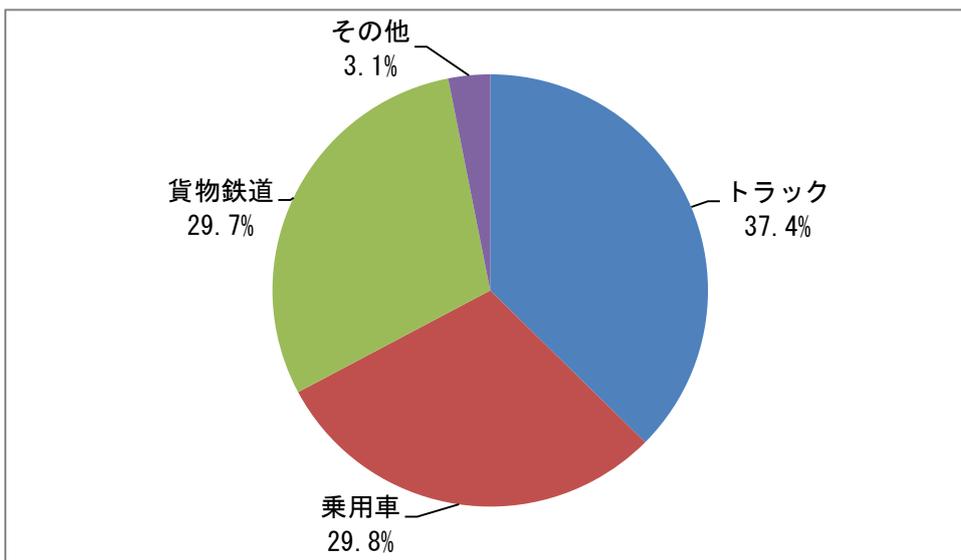


(出所) 国家統計局月報

1～9月の交通機関の入国回数は、前年同期比6.2%減の延べ122万5,300回であった。うちトラックが37.4%、乗用車が29.8%、貨物鉄道が29.7%、その他の交通機関が3.1%を占めた(図15参照)。

(図 15)総入国回数に占める交通機関別のシェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

3. 社会動向

(1) 社会統計

①【人口増加】1,000人あたりの人口純増は17.1人

1～9月の出産件数は5万9,685件、実際に出生した人数は5万9,990人だった。1,000人あたりの出生者数は21.4人、死亡者数は4.3人、純増は17.1人であった。

②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比17.8%増

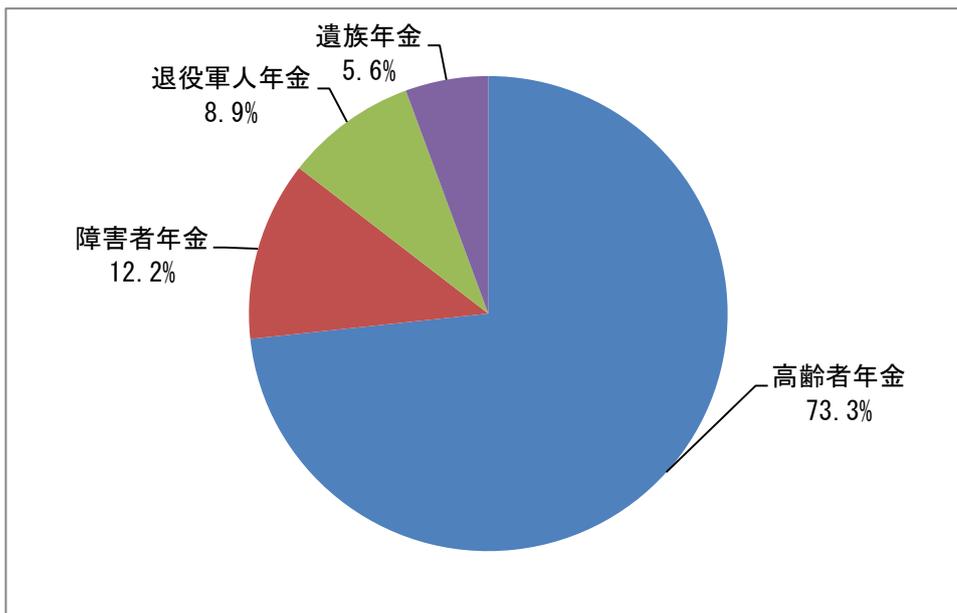
1～9月の社会保険基金収入は前年同月比21.8%増の9,131億トウグルク、支出は同17.8%増の7,851億トウグルクだった。

社会保険基金から支給された年金のうち、高齢者年金が73.3%、障害者年金が12.2%、退役軍人年金が8.9%、遺族年金が5.6%を占めた（図17参照）。

なお、同月における新規の社会保険加入者数は72万6,900人、うち企業加入者が67.9%、公務員加入者が32.1%を占めた。前年同月比では、加入者総数が10.5%、企業加入者が11.6%、公務員加入者が8.2%、それぞれ増加した。

(図17)年金支給の内訳

(単位:%)



(出所)国家統計局月報

4. 2013年12月～2014年3月の予定

12月11日 Invest Mongolia Tokyo conference

(於・東京)